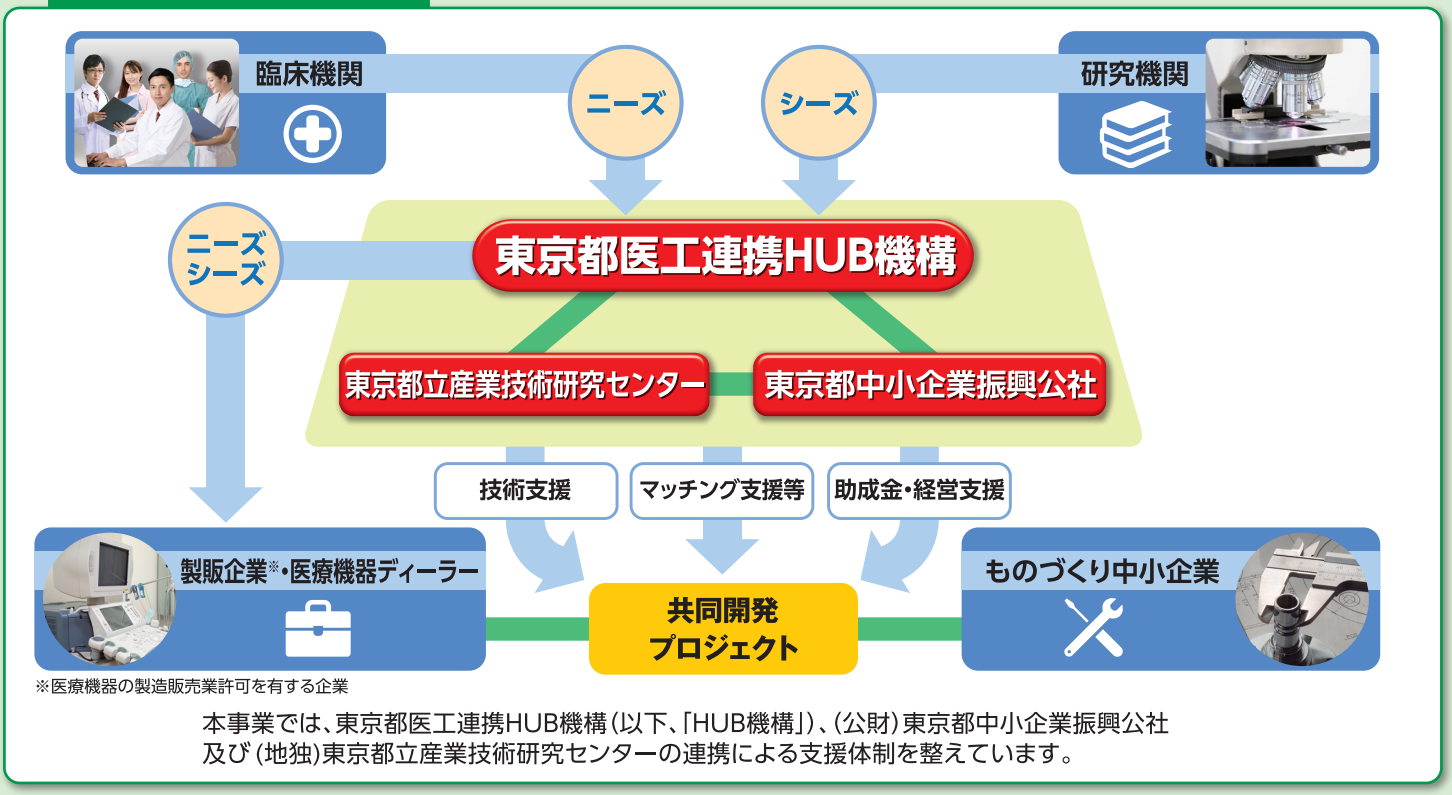
東京都

医工連携事業（医療機器開発支援）のご案内

医療関係者と企業の交流機会を提供し、医工連携による臨床現場のニーズに基づく医療機器開発・事業化を推進します。開発に際しては、医療機器特有の法規制やマーケットに関するノウハウを有する製販企業との連携による、確実な事業化を目指します。

事業スキーム



※医療機器の製造販売業許可を有する企業

本事業では、東京都医工連携HUB機構（以下、「HUB機構」）、（公財）東京都中小企業振興公社及び（地独）東京都立産業技術研究センターの連携による支援体制を整えています。

会員登録受付中

会員種別と対象	会員になるメリット
臨床機関 対象：全国の医療者（医師・メディカルスタッフ）	■臨床現場の**困りごと（臨床ニーズ）**を、デバイス開発に関心のある**企業に発信**する機会(★) ■製販企業、ものづくり企業と連携することで、**公的資金を活用した研究開発のチャンス** ■臨床機関コーディネーターによる**マッチング支援** ■臨床ニーズの**事業化チャンス**
研究機関 対象：全国の研究機関	■**共同研究のパートナーと出会う**機会 ■研究シーズの**事業化チャンス** ■製販企業、ものづくり企業と連携することで、**公的資金を活用した研究開発のチャンス** ■研究機関コーディネーターによる**マッチング支援**
製販企業・医療機器ディーラー 対象：全国の医療機器製造販売業または医療機器販売業許可を有する企業	■**多くの臨床ニーズ**を発掘し、**医療者と面談**する機会(★) ■**技術シーズ**を有するものづくり企業との出会い(★) ■**助成金**を活用した製品開発ができる（要審査） ■**法規制、保険収載等の専門相談**を受けることができる ■製販企業コーディネーターによる**マッチング支援**
ものづくり中小企業 対象：都内に拠点を有する中小ものづくり企業	■**医療機器産業へ参入**する機会（**製販企業との連携**） ■**助成金**を活用した製品開発ができる（要審査） ■**技術シーズのPR**(★) ■**法規制、保険収載等の専門相談**を受けることができる ■中小企業振興公社及び産業技術研究センターのコーディネーターによる**マッチング支援**

※HUB機構ウェブサイトよりお申込みください。
※問合せ先は裏面をご参照ください。

（★）ニーズ・シーズデータベース等をご活用ください。

東京都の医工連携事業

相談窓口

東京都医工連携イノベーションセンターにおいて、薬事、知的財産、連携先の紹介、開発資金等に関する相談窓口を設けています。お気軽にご相談ください。

■対象：都内中小企業
■相談方法：E-mail、電話または来所
■窓口開設時間：月曜日から金曜日　9:00～17:00　※休業日…土日祝日・年末年始（12月29日～1月3日）
■所在地及び問合せ先：裏面をご参照ください。

コーディネーターによる支援

分野ごとの担当コーディネーターが、**ニーズ・シーズ収集、マッチング、助成金等支援策紹介、各種専門家と連携したアドバイス**などを実施しています。お気軽にご相談ください。

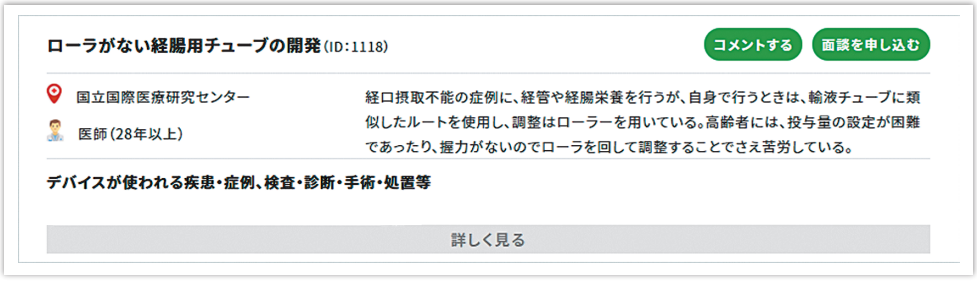
担　当	対　象	所　属※
臨床機関コーディネーター	医療関係者	東京都医工連携HUB機構
研究機関コーディネーター	研究機関従事者	
製販企業コーディネーター	製販企業の従業員等	
ものづくり企業コーディネーター	都内ものづくり中小企業	公益財団法人 東京都中小企業振興公社
技術支援コーディネーター	技術支援を必要とする方（全般）	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE

※各機関の問合せ先は裏面をご参照ください。

ニーズ・シーズデータベース

臨床機関の**臨床ニーズ**と企業や研究機関の**技術シーズ**を見ることができます。
関心を持ったシーズ・ニーズについてはデータベース上から面談を希望することができます。

臨床ニーズ



技術シーズ



データベースはHUB機構ウェブサイトより閲覧可能ですが、マッチング機能の利用には会員登録（要件あり）が必要となります。
※画面はイメージです。

イベント

医工連携研究会

医工連携に知見を有する臨床医等の基調講演です。医療の動向や、医療機器開発の現場の成功事例等についてご講演いただきます。



臨床ニーズマッチング会「臨床現場の問題を解決したい」

医療機器のニーズ等ドクターたちの生の声が聴ける機会です。オープンな議論や交流の中から多くのチャンスが生まれています。

（これまでの連携実績：五十音順）あいち小児保健医療総合センター、がん研究会有明病院、北里大学、京都大学、慶應義塾大学、国際医療福祉大学、国立がん研究センター中央病院、国立がん研究センター東病院、国立健康危機管理研究機構（旧：国立国際医療研究センター）、国立長寿医療研究センター、自治医科大学、集中治療コラボレーションネットワーク、昭和医科大学（旧：昭和大学）、千葉大学、帝京大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学、東京大学、東京都健康長寿医療センター、東京都済生会中央病院、東京都臨床工学技士会、東邦大学、獨協医科大学、日本歯科医学会連合、日本大学、日本放射線技術学会東京支部、松本歯科大学、山梨大学

医工連携セミナー

医療機器産業への参入・活躍のためのテーマ別勉強会です。医療機器産業における先進的なテーマや医工連携事例、今後有望視される技術情報等を学びます。

医工連携人材の育成

プログラム名	概　要	対　象（都内中小企業）
医工連携 人材育成講座	●医工連携 ●法規制概論 ●開発事例紹介 ●医療機器の事業化　他	医療機器産業または医工連携に関心のある企業の従業員等
医療機器開発 海外展開人材育成 プログラム	●海外展開情報収集 ●臨床現場見学 ●自社のビジネスプランの検討　他	アジア・新興国を中心とした医療機器の海外展開に関心のある企業の従業員等
医療機器開発 イノベーション 人材育成プログラム	●医療機器開発イノベーション創出プロセス ●ビジネスプラン作成　他	イノベーティブな医療機器開発を目指す企業の従業員等

3Dプリンターを使用した試作支援

東京都医工連携イノベーションセンターにおいて、3Dプリンターを用いた医療機器等の試作開発支援を行っています。

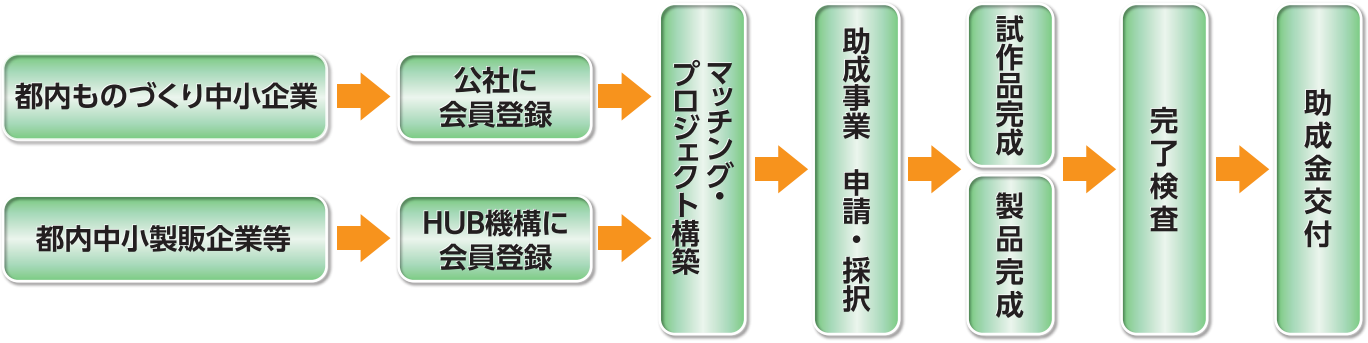
対　象	HUB機構に会員登録している都内中小企業
利用目的	医療機器開発・改良のためのモックアップ化や試作作成など
申込方法	HUB機構ウェブサイトより申請書をダウンロードの上、必要事項を記入しメールにてお送りください
利用料	無料



Stratasys F370

医療機器産業参入促進助成

都内ものづくり中小企業と製販企業等が連携して、臨床ニーズに基づく新たな医療機器の開発から販売を行う際に必要となる経費の一部を助成しています。



医療機器等事業化支援助成事業の概要

主な申請資格	東京都内に主たる事業所を有し、事業を営んでいる中小企業者など
助成対象期間	交付決定日から最長5年間
助成限度額・助成率	5,000万円（最低申請額500万円）、2/3以内
主な対象経費	**開　発　費** ▶原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費（国際認証取得含む）、産業財産権出願・導入費、技術指導受入れ費、PMDA等相談・審査手数料 **直接人件費** ▶（年間200万円上限） **販路開拓費** ▶展示会等参加費・広告費
その他	●年2回の募集（予定） ●申請者の属性により事業の目標が異なる（試作品or製品の完成） ●本格開発に入る前の事前検証や初期試作に利用できる「開発着手助成金」も利用可能

東京都医工連携イノベーションセンター

所在地

東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号
日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携HUB機構/（公財）東京都中小企業振興公社

アクセス

東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅A6出口より徒歩3分
JR総武線「新日本橋」駅5番出口より徒歩2分

窓口開設時間

月曜日から金曜日　9:00～17:00
※休業日…土日祝日・年末年始（12月29日～1月3日）



問合せ

対　象	機　関	TEL	E-mail
臨床機関・製販企業 医療機器ディーラー 研究機関・その他企業	東京都医工連携HUB機構 https://ikou-hub.tokyo/ 運営委託：日本コンベンションサービス株式会社	03-5201-7321	info@ikou-hub.tokyo
都内ものづくり中小企業	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/medical/index.html	医療機器参入等支援： 03-5201-7323 助成金について： 03-5822-7250	医療機器参入等支援： medical@tokyo-kosha.or.jp 助成金について： iryou-josei@tokyo-kosha.or.jp
都内ものづくり中小企業 （技術支援を必要とする方）	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE https://www.iri-tokyo.jp/	03-5530-2134	sangakuko@iri-tokyo.jp
東京都窓口	東京都 産業労働局商工部創業支援課	03-5320-4693	S0000474@section.metro.tokyo.jp